

上浅津集落「集落営農ビジョン」

(人材確保型支援 ・ 規模拡大・発展型支援) ・ 地域計画実現型支援)

※該当する支援メニューに○を記入

作成日： 令和 7 年 1 2 月 5 日

修正日： 年 月 日

市町村名	湯梨浜町	組織名	上浅津営農組合
1 地区の範囲 湯梨浜町 上浅津地区			
2 地区の概要			
水田面積 1 7 . 4 h a		主な栽培作目 大豆、飼料用米	
農家数 1 2 0 戸		地域内の農業を担う者の経営体数 2 経営体	
認定農業者数 1 経営体		農業支援サービス事業体の経営体数 1 経営体	
3 組織の概要			
設立時期 (規約等の制定日) 平成 1 6 年 4 月 1 日		構成農家数 9 6 戸	
組織形態 (該当形態に○を記入) ・ 共同利用型 ・ 作業受託型 ・ 協業経営型			
役員の数・年齢 1 8 人 (平均年齢 7 4 . 7 歳)			
オペレーターの数・年齢 5 人 (平均年齢 7 3 . 3 歳)			
その他集落営農活動に参画している人数・年齢 1 3 人 (平均年齢 7 5 . 4 歳)			
4 集落営農に対する基本方針			
【集落農業の現状と課題及び課題を解決するための対応方針】			
(1) 担い手の明確化及び水田利用集積目標 ※考え方 (担い手をどう育成し確保していくか。農地賃借、機械の共同利用、作業受委託、生産の組織化などについて。) 農村が抱える課題である農業従事者の高齢化、後継者不足等は上浅津地区においても深刻化している。さらに、個々の農業者が農業機械を整備・更新すると負担が大きくなり、個人で農地を維持することが困難となると、たちまち耕作放棄地の発生が危惧される。 こうしたことから、平成 16 年に地域の農地は自分たちで守ることを目的として、上浅津営農組合 (以下、「組合」という。) を組織し、主に上浅津地区の耕作が出来ない農業者の農地の耕作を行うこととしている。現在の組合員の圃場は上浅津地区の周辺の長瀬、水下、光吉や長江地区と羽合水田地域の広い地域となっている。 水田集積面積は現在 28.9ha であり、地区内水田の 54.0%を集積している。近隣の大規模農家とも連携しながら、地域内で耕作放棄地や不作付地が増えないよう、農地の維持をすることを目標とする。			
(2) 水田の作付計画 (水稻以外の作物を含む)、活用方針・具体策 ※考え方 (今後伸ばしていく作物は何か。団地化・ブロックローテーション。作物の品質向上。)			

集落営農として大豆のブロックローテーションを基幹とし、主食用米の単価や飼料用米等への転作支援を踏まえながら水田の作付計画を検討していく。 令和9年は主食用米の面積を増やす予定である。
(3) 農業用機械施設の効率利用 ※考え方(省力・低コスト化に向け、機械・施設をどのように有効利用していくか。今後整備が必要なもの、JAが整備している施設をどのようにするか。) 集落内の農家の生産コスト低減を図るため、機械の導入・維持、管理は組合が実施していくように努める。 現在、水稻の収穫作業は実行組合に委託している。今後の地域内の作業効率の向上、事務や経営の効率化を図るため、集落営農組織がコンバインを整備し、地域内外の水稻の収穫作業を行っていく。
(4) 人材の確保、後継者育成に関する方針 ※考え方(新たな人材をどのように確保し、どのような方法で育成していくか。) 役員やオペレーターの高齢化が進んでいる。また、近年は定年退職の年齢が上がったことで、退職者の勧誘や、組合員の若返りが難しい状況にある。地区内の若手にオペレーターになってもらい、若返りを図っていく。現在は圃場をベテラン毎に班分けしており、ベテランと若手等が共に作業を実施し、経験やノウハウを次の世代に伝えていく。
(5) 経営多角化の方針・具体策 ※考え方(どのような手法で多角化を図るか。新規作物の導入、販路拡大に向けた自主的な取組みなどについて。) 今年は大豆の品種を例年のサチユタカと、新しくタマホマレを播種。今後も大豆、水稻において積極的に様々な品種を導入し、品質の良い作物の生産に努める。

I 人材確保型支援実施計画 ※規模拡大・発展支援型支援のみを実施する場合は省略

1 人材確保のための取組方針				
項目		実施年度		
		○年度	○年度	○年度
人材育成研修	実務研修			
	免許取得			
	その他			
集落営農活動への参画				
2 畦畔管理の省力化のための取組				
(1) グランドカバープランツ施工計画				
施工場所：				
施工対象面積(畦畔実面積)：			ha	
本田(=水張)面積：			ha	
年数	内容	面積(ha)	金額(円)	実施年度
1年目				
2年目				

3 年目				
------	--	--	--	--

注 1) 記入欄が不足するときは、適宜追加すること。

(2) 畦畔管理用機械導入計画
(機械利用対象畦畔面積 ha、本田 (=水張) 面積 ha)

機械施設名	規格能力	台数等	金 額 (円)	導入予定年月

(3) 畦畔管理用作業の状況

内 容	現 状 (年度)	事業実施後 (年度)
取組対象 (予定) 面積 (ha)		
取組対象面積当たり年間 作業時間		

注 1) 取組対象圃場について記載すること。
2) 記入欄が不足するときは、適宜追加すること。

3 園芸品目の試作

項 目	実施年度		
	○年度	○年度	○年度
園芸品目の試作			

4 賑わい活動への参画促進

項 目	実施年度		
	○年度	○年度	○年度
賑わい活動への参画促進			

II 規模拡大・発展型支援実施計画 ※人材確保型支援のみを実施する場合は省略

1 集積（経営、機械の共同利用及び作業受託）の目標				
項 目		現 状	目 標	令和 9 年度
農 地 の 集 積	地区内集積面積 A	8. 7 h a		9. 0 h a
	対象水田面積 B	1 6. 1 h a		1 6. 1 h a
	集積率 A/B	5 4. 0 %		5 5. 9 %
	地区外集積面積 C	2 0. 2 h a		2 0. 2 h a

	組織集積面積 A + C	28.9ha	29.2ha
経営の多角化への取組			

注1) 経営の多角化への取組は、該当する場合のみ記載すること。
注2) 目標年度は、事業実施最終年度の翌年度から3年以内のいずれかの年度で設定すること。
注3) 経営面積等の現状及び目標は、集積状況一覧（別表1、2）により作成すること。

2 農業用機械施設の整備方針

機械施設名	規格能力	台数等	金額（円）	導入予定年月	本事業による 導入機械に○
コンバイン	4条	1	11,636,364	令和8年3月	○

III 添付資料

1 人材確保型支援

~~（1）研修計画一覧（参考様式）~~

~~（2）規約の写し及び計画の根拠が分かる資料（総会資料又はビジョン作成話合いの議事録等）~~

2 規模拡大・発展型支援

（1）集積状況一覧（別表1、2）

（2）機械の利用計画（別紙）

（3）規約の写し及び計画の根拠が分かる資料（総会資料又はビジョン作成話合いの議事録等）